

平成30年度

公益財団法人柏市医療公社

事業計画及び収支予算書

目 次

第 1 部 事業計画書

I 事業計画の概要と方針	1
II 公益目的事業	4
III 収益事業	9

第 2 部 収支予算書

I 正味財産増減予算書内訳表	15
II 事業会計別予算書	18
III 資金調達及び設備投資の見込みについて	29

第 1 部 事業計画書

第 1 部 事業計画書細目次

I	事業計画の概要と方針	1
II	公益目的事業	
公 1	医療センター，病院及び介護老人保健施設の運営等に関する事業	
	医療センター事業	4
	病院事業	6
	介護老人保健施設事業	7
III	収益事業	
収 1	検診事業	9
収 2	居宅介護支援事業	10
収 3	訪問看護ステーション事業	10
収 4	北柏デイサービスセンター事業	11
収 5	地域包括支援センター事業	12
収 6	休日急患歯科診療事業	14
収 7	売店事業	14

I 事業計画の概要と方針

公益財団法人柏市医療公社（以下「公社」という）は、医療、介護及び公衆衛生に関する各種事業を行い、柏市民の健康や福祉の増進を図り、もって地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を行う。

1 公益目的事業

公1 医療センター、病院及び介護老人保健施設事業の運営等に関する事業

医療センター事業

医療センターを運営し、一般医科診療機関が対応していない時間帯、及び一般歯科診療機関が受け入れ対応困難な患者に対する医療サービスの提供に関する事業である。

柏市の補助事業として、柏市医師会・柏歯科医師会・柏市薬剤師会の協力の下、一次の夜間急病診療事業及び特殊歯科診療事業を実施し、柏市民の初期救急医療及び障害児・者等の歯科口腔医療を確保する。

病院事業

柏市立柏病院を運営し、市民へ標準的水準を満たす医療サービスを提供することを通じて、地域の医療課題に対応し、医療水準の向上を図る事業である。

介護老人保健施設事業

柏市立介護老人保健施設はみんぐを運営し、要介護状態にある高齢者を対象に、医学的管理の下で介護や機能回復訓練などのサービスを提供し、在宅生活への復帰、支援を目的とする事業である。

2 収益事業

収1 検診事業

柏市が設置する柏市総合保健医療福祉施設内にある医療センターで行う以下の事業であり、柏市から受託している事業である。

安心・安全な検診事業の推進に努める。

- (1) 柏市立小中学校及び高等学校の生徒の心臓検診事業
- (2) がんの早期発見を目的とする各種がん検診事業の一部
- (3) 柏市職員（保育士及び現業職員）に対する予防接種事業

収2 居宅介護支援事業

要介護者等に対して、介護保険サービス等を適切に利用できるよう、居宅サービス計画を作成するとともに、当該計画に基づいたサービスが確保されるよう連絡及び調整を図る事業である。

収3 訪問看護ステーション事業

医師の指示に基づき看護職員が在宅療養している人を定期的に訪問し、在宅療養生活の支援を行う事業である。

収4 北柏デイサービスセンター事業

要介護者・要支援者、身体障害者を対象に、入浴・食事の提供（これらに伴う介護を含む）、日常生活に関する相談・助言、健康状態の確認など、日常生活上の世話及び機能訓練、創作的活動を行う事業である。

収5 地域包括支援センター事業

地域住民の心身の健康維持や生活の安定、保健・福祉・医療の向上、財産管理、虐待防止など様々な課題を解決するため、保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士が協働し、高齢者に対して総合的マネジメントを提供する柏市からの受託事業である。

- (1) 包括的支援事業
- (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

収 6 休日急患歯科診療事業

日曜日及び国民の祝日に関する法律で定められた祝日並びに休日の昼間において、急病歯科患者を対象に一時的に歯科治療を行う事業である。

柏市の補助事業として、柏歯科医師会の協力の下、当該事業を実施し、市民の急病歯科患者等の医療を確保する。

収 7 売店事業

柏市立柏病院内において、外来患者や入院患者及びその家族の利便性を図るため、各種日用品等の販売を行う事業である。

II 公益目的事業

公1 医療センター，病院及び介護老人保健施設事業の運営等に関する事業

医療センター事業

急病診療については，柏市医師会及び柏市薬剤師会を始め関係機関との連携強化に努めながら，夜間の急病患者に対する第一次診療を行い，地域住民の急病患者の医療を確保する。

歯科診療については，一般診療所では治療などが困難な障害児・者や高齢者を対象とした治療，予防診療，摂食・嚥下指導を行う特殊歯科診療を実施する。

1 急病診療事業

(1) 診療日，診療時間

ア 夜間急病診療

毎日 午後7時から午後10時まで

イ 昼間診療

在宅診療医師が要望する20日間及び12月31日から1月3日
午前9時から午後5時まで（途中休憩1時間）

(2) 診療科目

内科，小児科

(3) 患者見込数

ア 夜間診療

(単位：日，人)

区分	診療日数	一日平均患者数	患者数
平日	244	8.1	1,976
土曜日	48	16.0	768
日曜・休日	67	17.5	1,173
年末年始	6	26.0	156
計	365	—	4,073

注) 患者数は1人未満四捨五入（以下の表も同様）

イ 昼間診療

(単位：日，人)

区 分	診療日数	一日平均患者数	患者数
日曜・休日	20	43.0	860
年末年始	4	50.0	200
計	24	—	1,060

2 特殊歯科診療事業

(1) 診療日，診療時間

平日の火曜日から土曜日

午前9時から正午まで，午後1時から午後5時まで

(2) 診療内容

ア 障害児・者

(ア) 一般診療

(イ) 静脈内鎮静法

(ウ) 摂食嚥下指導

イ 高齢者

(ア) 一般診療

(イ) 静脈内鎮静法

(ウ) 摂食嚥下指導

ウ 外科的難症例

エ 全身麻酔診療

(3) 患者見込数

(単位：日，人)

診 療 内 容		診療日数	一日平均患者数	患者数	
障害児・者	一般診療	245	17.1	4,190	
	静脈内鎮静法	198	0.3	59	
	摂食嚥下指導	24	7.6	182	
高齢者	一般診療	245	1.1	267	
	静脈内鎮静法	198	0.1	20	
	摂食・ 嚥下	施設内	38	5.2	198
		訪問	24	1.7	41
外科的難症例		245	0.4	98	
全身麻酔		198	0.5	99	
計		245	—	5,154	

病院事業

平成28年度から平成32年度までの5年間の指定管理期間の3年目として、事業計画に掲げた病床利用率などの目標達成に向けた取り組みを着実に推進して行く。特に次の事業について重点的に取り組んで行く。

- ・病診・病病連携の推進
- ・救急体制の強化，病床利用率の向上と安定化
- ・小児科の充実と取り組み推進
- ・ジェネリック医薬品の導入促進
- ・市民及び地域への広報活動の充実

1 病院における診察に関すること

(1) 診療科目

内科，内分泌・代謝内科，神経内科，呼吸器内科，消化器内科，肝臓内科，循環器内科，腎臓内科，小児科，外科，整形外科，泌尿器科，眼科，リハビリテーション科，麻酔科，放射線科

(2) 延見込患者数

入院 58,400人（1日平均 160.0人）
外来 142,500人（1日平均 488.0人）

(3) 常勤職員数（計画）

316人（内，医師数 43人）

2 病院施設，設備及び機器の維持管理に関すること

3 利用料金の徴収に関すること

4 その他病院の管理運営に関すること

介護老人保健施設事業

要介護者等を対象に、医学的管理の下で看護、介護及び機能訓練、その他必要な日常生活上のお世話など施設サービスの提供や、多くの利用者の在宅復帰を目指す在宅強化型老健施設として在宅支援を行う。

高齢者福祉の増進及び地域貢献を目指し、地域に根差した施設として要支援者、要介護者、または認知症の方の増加に対応し、地域包括ケアシステムの一翼を担っていく。平成30年度は介護報酬改定の年となり、介護老人保健施設に係る改定の方角は利用者の在宅復帰を一層評価する内容となっており、これまでの当施設の取り組みと合致するものである。今後もこの方向性を維持する一方、可能な限り加算を算定するための取り組みを進め、質の高いサービス提供を行うとともに経営の安定化に努める。

なお、平成30年度も引き続き、施設内空調設備の更新工事を9月から実施するため、居室の使用制限を行う予定であるが、これによる影響を最小限とするよう努める。

1 利用定員数

- (1) 介護老人保健施設サービス定員 100人
(短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護を含む)
- (2) 通所リハビリテーション定員 1日につき25人
(介護予防通所リハビリテーションを含む)

2 通所リハビリテーションの営業日・営業時間

- (1) 営業日 月曜日～土曜日
(ただし、12月29日～1月3日を除く)
- (2) 営業時間 午前9時45分～午後4時15分

3 見込利用者数

- (1) 介護老人保健施設サービス 1日平均92.0人
- (2) 通所リハビリテーション 1日平均21.0人

4 施設内各種行事の実施

利用者及び家族並びにボランティアの参加による行事の開催
(新年会、ひな祭り、納涼祭、文化祭等)

5 介護教室の開催

看護・介護・リハビリ等専門職員が、介護のテーマごとに地域住民の方を対象として講義や実習形式の介護教室を開催し、介護についての知識・技術の啓発を行う

Ⅲ 収益事業

収 1 検診事業

1 柏市受託事業

(1) 受託事業内容

- ア 児童・生徒心臓検診業務（市立小・中学生及び市立高校生）
- イ B型肝炎予防接種及びB型肝炎検査業務
- ウ 破傷風予防接種業務
- エ 麻しん予防接種業務

(2) 受診者見込数 （単位：日，人）

内 容		検診日数	受診者数
児童・生徒心臓検診（小・中学校）		55	6,980
生徒心臓検診（市立高校）		1	325
B型肝炎予防接種	接種	4	90
	前検査	2	35
	後検査	2	50
破傷風予防接種		2	40
麻しん予防接種		3	40
計		69	7,560

2 柏市事務受託事業

(1) 受託事業内容

- ア 結核・肺がん集団検診事務受託事業
- イ 胃がん・大腸がん集団検診事務受託事業
- ウ 乳がん集団検診のマンモグラフィー検査及び超音波断層検査の事務受託事業
- エ 子宮がん集団検診事務受託事業
- オ 骨粗しょう症検査事務受託事業

(2) 受診者見込数

(単位：日，人)

内 容	検診日数	受診者数
結核・肺がん集団検診	80	17,400
胃がん・大腸がん集団検診	85	9,075
乳がん集団検診	50	12,144
子宮がん集団検診	16	3,525
骨粗しょう症検査	4	600
計	235	42,744

収2 居宅介護支援事業

要介護者・要支援者の心身の状況，その置かれている環境，本人・家族の要望などを勘案し，特定事業所として質の高いケアプランの作成や各種連絡調整・手続きを行う。

1 営業日・営業時間・見込み数

(1) 営業日 月曜日～土曜日

(ただし，国民の祝日・休日及び12月29日～1月3日を除く)

(2) 営業時間 午前8時30分～午後5時30分

(3) 見込み数 100件/月

2 指定居宅介護支援事業（指定介護予防支援事業を含む）及び要介護認定訪問調査事業

(1) 要介護認定調査見込み数 8件/月

3 過誤申請について

特定事業所加算に係る過誤申請により毎月の戻入（還付）が発生する

収3 訪問看護ステーション事業

在宅療養生活が必要な利用者（小児・精神・高齢・特定疾患・看取り等）に対し，医師の指示書により定期的に訪問し，利用者・家族の意思，ライフスタイルを尊重しながら，医療・介護サービス・行政との多職種連携を図り，在宅療養生活を支援する。

将来を見据えた運営を継続させ，機能強化型訪問看護ステーションの評価を得て収入を安定させるため，看護師の採用を継続していく。

1 営業日・営業時間

月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時15分

土曜日 午前8時30分～午後0時30分

(ただし、国民の祝日・休日及び12月29日～1月3日を除く)

なお、利用者の要望により、営業時間外における利用者又は
家族からの連絡及び相談、緊急時訪問を必要に応じて行う

2 訪問看護見込延利用者数

医療保険による訪問看護 2,904人

介護保険による訪問看護 3,388人

合計 6,292人

(1日平均26.0人)

収4 北柏デイサービスセンター事業

要介護者等、身体障害者に対して入浴や食事の提供（これらに伴う介護を含む）、日常生活に関する相談・助言、健康状態の確認など、日常生活上のお世話及び機能訓練、創作活動の提供を行う。

1 通所介護事業（介護予防通所介護事業を含む）

(1) 利用定員数 1日につき35人

(2) 通所の営業日・営業時間

月曜日～土曜日 午前9時15分～午後4時30分

(ただし、国民の祝日・休日及び12月29日～1月3日を除く)

(3) 見込利用者数 1日平均29.0人

(4) 施設内各種行事の実施

利用者や家族、ボランティアの参加による行事の開催

(新年会、ひな祭り、納涼祭、運動会、文化祭、クリスマス会等)

2 身体障害者デイサービス支援事業

(1) 営業日・営業時間

通所介護事業と同様

(2) 見込利用者数 1日平均1.0人

(3) サービス内容

身体障害者の日常生活訓練、送迎、入浴、食事及び創作活動

3 高齢者世話付住宅生活援助事業

市営住宅に生活援助員（ライフサポートアドバイザー）を配置し、入居者に対して生活相談，安否確認，一時的な家事援助，緊急時の対応などを行う事業であり，平成28年度まで受託していたが，平成30年度から再受託することとなった

収5 地域包括支援センター事業

平成29年度に担当地区の再編を受け，北柏地域包括支援センター事業が富勢地区を担当し，北柏第2地域包括支援センター事業が松葉町及び高田・松ヶ崎地区を担当することとなった。

北柏地域包括支援センター事業

高齢者の生活を総合的に支えていくことを目的に柏市から受託し，保健師，社会福祉士，主任介護支援専門員が中心となって事業を展開する。なお，認知症に関する相談業務の充実に向け認知症地域支援推進員を配置している。

1 包括的支援事業

- (1) 介護予防ケアマネジメント事業
- (2) 介護予防・日常生活支援事業（総合事業）
- (3) 総合相談支援事業
- (4) 権利擁護事業
- (5) 包括的継続的ケアマネジメント事業

2 認知症総合支援事業

- (1) 認知症サポーター養成講座の開催
- (2) 認知症カフェの開催
- (3) 個別相談を通じた継続支援

3 介護予防事業

- (1) 介護予防普及啓発事業
- (2) 地域介護予防活動支援事業

4 営業日・営業時間

- (1) 営業日 月曜日～土曜日

（ただし，国民の祝日・休日及び12月29日～1月3日を除く）

(2) 営業時間 午前 8 時 3 0 分～午後 5 時 1 5 分

なお、利用者の要望により、営業時間外における利用者又は家族からの連絡及び相談、緊急時訪問を必要に応じて行う

北柏第 2 地域包括支援センター事業

平成 2 9 年度に柏市から受託し、平成 3 0 年 2 月から新たにモラージュ柏内に事務所を設置。松葉町、高田・松ヶ崎地区を担当する。

高齢者の生活を総合的に支えていくことを目的に、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員が中心となって事業を展開する。

なお、認知症に関する相談業務の充実に向け認知症地域支援推進員を配置している。

1 包括的支援事業

- (1) 介護予防ケアマネジメント事業
- (2) 介護予防・日常生活支援事業（総合事業）
- (3) 総合相談支援事業
- (4) 権利擁護事業
- (5) 包括的継続的ケアマネジメント事業

2 認知症総合支援事業

- (1) 認知症サポーター養成講座の開催
- (2) 認知症交流会の開催
- (3) 個別相談を通じた継続支援

3 介護予防事業

- (1) 介護予防普及啓発事業
- (2) 地域介護予防活動支援事業

4 営業日・営業時間

- (1) 営業日 月曜日～土曜日、第 3 日曜日、国民の祝日
(ただし、1 2 月 2 9 日～1 月 3 日を除く)
- (2) 営業時間 午前 9 時～午後 6 時

なお、利用者の要望により、営業時間外における利用者又は家族からの連絡及び相談、緊急時訪問を必要に応じて行う

収 6 休日急患歯科診療事業

日曜，国民の祝日・休日等における急病歯科患者に対する休日急患歯科診療事業を実施し，地域住民の急病歯科患者等の歯科医療を確保する。

1 診療日，受付時間

(1) 日曜，国民の祝日・休日及び8月13日～15日

午前9時45分から正午まで

(2) 年末年始（12月29日～1月3日）

午前9時45分から正午まで

午後1時30分から午後4時まで

2 診療内容

急病歯科疾患の処置

3 患者見込数

（単位：日，人）

診療日数	一日平均患者数	患者数
74	5.8	429

注）患者数は1人未満四捨五入

収 7 売店事業

1 事業概要

(1) 柏市立柏病院内売店の管理運営

(2) 病院内アメニティ（飲料自動販売機，マスク自動販売機）の管理

(3) 病棟内アメニティ（病床テレビ・セーフティボックス・冷蔵庫，患者用洗濯機）の管理

(4) 当社の公益事業活動を推進するための有効な資産の運用

2 営業日・営業時間

平日：午前8時30分から午後5時

土曜日：午前8時30分から午後1時

日曜日：午前10時00分から午後3時

（ただし，国民の祝日・休日及び12月29日～1月3日を除く）

第 2 部 収支予算書

第 2 部 収支予算書細目次

I	正味財産増減予算書内訳表	1 5
II	事業会計別予算書	
公 1	医療センター，病院及び介護老人保健施設の運営等に関する事業	
	医療センター事業	1 8
	病院事業	1 9
	介護老人保健施設事業	2 0
収 1	検診事業	2 1
収 2	居宅介護支援事業	2 2
収 3	訪問看護ステーション事業	2 3
収 4	北柏デイサービスセンター事業	2 4
収 5	地域包括支援センター事業	2 5
収 6	休日急患歯科診療事業	2 6
収 7	売店事業	2 7
法人	一般会計	2 8
III	資金調達及び設備投資の見込みについて	2 9

正味財産増減予算書内訳表

平成 30年4月1日から 平成 31年3月31日まで

公益財団法人 柏市医療公社

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				合 計			
	医療センター事業	病院事業	介護老人保健施設事業	小計	依魯事業	住宅介護支援事業	訪問看護ステーション事業	地域包括支援センター事業		休日急患診療所業務	小計	法人会計
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	488,000	488,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	488,000	488,000
事業収益	88,667,000	5,774,313,000	554,101,000	6,487,081,000	84,775,000	19,065,000	63,594,000	84,148,000	2,935,000	11,285,000	6,778,427,000	6,778,427,000
高専診療事業収益(センター)	43,069,000	0	0	43,069,000	0	0	0	0	0	0	0	43,069,000
検診事業収益(センター)	0	0	0	0	17,666,000	0	0	0	0	0	0	17,666,000
理学療法受託収入(センター)	0	0	0	0	67,109,000	0	0	0	0	0	0	67,109,000
特養施設診療事業収益(センター)	55,698,000	0	0	55,698,000	0	0	0	0	0	0	0	55,698,000
休日診療診療事業収益(センター)	0	0	0	0	0	0	0	0	2,935,000	0	0	2,935,000
診療収益(病院)	0	5,774,313,000	0	5,774,313,000	0	0	0	0	0	0	0	5,774,313,000
施設管理収益(老健)	0	0	461,122,000	461,122,000	0	0	0	0	0	0	0	461,122,000
施設利用料収益(老健)	0	0	92,223,000	92,223,000	0	0	0	0	0	0	0	92,223,000
その他の施設管理事業収益(老健)	0	0	756,000	756,000	0	0	0	0	0	0	0	756,000
居宅介護支援事業収益(居宅)	0	0	0	0	18,221,000	0	0	0	0	0	0	18,221,000
居宅介護支援事業収益(居宅)	0	0	0	0	0	432,000	0	0	0	0	0	432,000
要介護施設管理事業収益(居宅)	0	0	0	0	0	415,000	0	0	0	0	0	415,000
訪問看護事業収益(訪問)	0	0	0	0	0	0	29,630,000	0	0	0	0	29,630,000
居宅サービス事業収益(訪問)	0	0	0	0	0	0	33,880,000	0	0	0	0	33,880,000
居宅介護支援事業収益(訪問)	0	0	0	0	0	0	84,000	0	0	0	0	84,000
居宅サービス事業収益(予)	0	0	0	0	0	0	0	76,979,000	0	0	0	76,979,000
居宅サービス事業収益(予)	0	0	0	0	0	0	0	2,165,000	0	0	0	2,165,000
居宅サービス事業収益(予)	0	0	0	0	0	0	0	6,436,000	0	0	0	6,436,000
居宅サービス事業収益(予)	0	0	0	0	0	0	0	9,088,000	0	0	0	9,088,000
地域包括支援事業収益(包指)	0	0	0	0	0	0	0	75,060,000	0	0	0	75,060,000
地域包括支援センター管理運営収益(包指)	0	0	0	0	0	0	0	0	11,285,000	0	0	11,285,000
病院事業収益(包指)	0	0	0	0	0	0	0	0	7,000,000	0	0	7,000,000
受取補助金等	51,000,000	246,148,000	0	300,148,000	0	0	0	0	0	0	0	300,148,000
受取補助金	51,000,000	246,148,000	0	300,148,000	0	0	0	0	0	0	0	300,148,000
雑収益	401,000	38,499,000	3,070,000	41,869,000	3,000	△ 830,000	344,000	10,000	3,000	△ 4,000	1,800,000	43,111,000
受取利息	2,000	0	0	2,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000
雑収益	399,000	38,499,000	3,070,000	41,869,000	2,000	△ 830,000	344,000	10,000	2,000	△ 372,000	0	41,566,000
経常収益計	153,068,000	6,058,870,000	557,171,000	6,769,109,000	84,775,000	18,239,000	63,938,000	84,248,000	9,938,000	11,285,000	2,288,900	7,129,377,000
(2) 経常費用	153,068,000	5,879,915,000	553,854,000	6,696,817,000	84,775,000	18,165,000	61,818,000	83,791,000	9,938,000	5,084,000	0	7,695,199,000
経常費用	118,735,000	2,532,570,000	371,428,000	3,022,733,000	46,866,000	15,935,000	51,887,000	73,563,000	8,417,000	3,763,000	0	3,283,405,000

正味財産増減予算書内訳表

平成 30年4月1日から 平成 31年3月31日まで

公益財団法人 柏市医療公社

科 目	公益目的事業会計				取組事業等会計				小計	法人会計	合 計
	医療センター事業	病棟事業	介護老人保健施設事業	小計	在宅介護支援事業	訪問看護ステーション事業	地域包括支援センター事業	休日急患診療所事業			
旅行交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000
総務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,000
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	833,000
福利金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	750,000
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,000
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62,000
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138,000
研究開発費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	248,000
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
経費合計	153,068,000	5,979,915,000	563,954,000	5,566,817,000	84,778,000	61,818,000	83,791,000	5,938,000	5,084,000	348,312,000	7,540,314,000
当期経費削減額	0	78,955,000	3,337,000	82,292,000	0	2,120,000	833,000	457,000	6,176,000	9,665,000	69,063,000
2. 経費外増減の額											
(1) 経費外増減											
経費外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経費外費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経費外費用											
経費外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経費外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	3,095,197	1,659,178	4,704,375	△ 39,300	△ 1,691,575	△ 405,331	△ 228,372	△ 3,005,197	△ 4,704,375	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	81,950,197	5,036,178	86,986,375	0	1,688,425	487,669	234,628	3,170,803	4,863,628	△ 2,837,601
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	376,900	148,100	81,200	1,098,200	1,718,900	0
当期一般正味財産増減額	0	81,950,197	5,036,178	86,986,375	0	711,525	279,569	153,428	2,072,603	3,244,725	△ 2,837,601
一般正味財産増減額	6,831,229	1,913,271,589	35,847,046	1,955,949,864	31,864,395	4,682,437	1,725,559	1,914,938	53,834,145	115,996,348	2,205,283,348
一般正味財産増減額	6,831,229	1,995,231,786	40,883,224	2,042,946,239	31,864,395	4,710,937	2,005,128	2,16,112	55,906,748	119,241,073	2,292,507,448
当期末正味財産増減の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期繰越正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末繰越正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末正味財産増減額	6,831,229	1,995,231,786	40,883,224	2,042,946,239	31,864,395	4,710,937	2,005,128	2,16,112	55,906,748	119,241,073	2,292,507,448

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで
(平成 30年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[98,667,000]	[90,110,000]	[8,557,000]
急病診療事業収益(センター)	43,069,000	40,217,000	2,852,000
特殊歯科診療事業収益(センター)	55,598,000	49,893,000	5,705,000
受取補助金等	[54,000,000]	[54,000,000]	[0]
受取補助金	54,000,000	54,000,000	0
雑収益	[401,000]	[340,000]	[61,000]
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	399,000	338,000	61,000
経常収益計	153,068,000	144,450,000	8,618,000
(2) 経常費用			
事業費	[153,068,000]	[144,450,000]	[8,618,000]
給与費	118,735,000	113,564,000	5,171,000
退職給付費用	2,018,000	1,740,000	278,000
材料費	9,623,000	7,876,000	1,747,000
福利厚生費	242,000	202,000	40,000
旅費交通費	2,635,000	2,551,000	84,000
職員被服費	93,000	133,000	△ 40,000
通信運搬費	617,000	617,000	0
消耗品費	2,816,000	2,394,000	422,000
消耗器具備品費	733,000	947,000	△ 214,000
会議費	202,000	180,000	22,000
光熱水費	10,000	10,000	0
修繕費	5,557,000	4,946,000	611,000
支払手数料	923,000	892,000	31,000
賃借料	2,332,000	2,281,000	51,000
諸謝金	100,000	100,000	0
保険料	358,000	358,000	0
交際費	80,000	80,000	0
印刷製本費	163,000	163,000	0
租税公課	25,000	25,000	0
委託費	5,031,000	4,616,000	415,000
研究研修費	279,000	279,000	0
減価償却費	465,000	465,000	0
貸倒引当金繰入額	31,000	31,000	0
経常費用計	153,068,000	144,450,000	8,618,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	6,831,229	6,452,869	378,360
一般正味財産期末残高	6,831,229	6,452,869	378,360
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,831,229	6,452,869	378,360

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで
(平成 30年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[5,774,313,000]	[5,735,001,000]	[39,312,000]
医業収益(病院)	5,774,313,000	5,735,001,000	39,312,000
受取補助金等	[246,148,000]	[246,574,000]	[△ 426,000]
受取補助金	246,148,000	246,574,000	△ 426,000
雑収益	[38,409,000]	[31,965,000]	[6,444,000]
雑収益	38,409,000	31,965,000	6,444,000
経常収益計	6,058,870,000	6,013,540,000	45,330,000
(2) 経常費用			
事業費	[5,979,915,000]	[5,872,966,000]	[106,949,000]
給与費	2,532,570,000	2,412,208,000	120,362,000
退職給付費用	66,858,000	55,114,000	11,744,000
材料費	2,280,409,000	2,336,987,000	△ 56,578,000
福利厚生費	4,362,000	4,005,000	357,000
旅費交通費	1,550,000	1,829,000	△ 279,000
職員被服費	19,248,000	17,614,000	1,634,000
通信運搬費	7,914,000	6,029,000	1,885,000
消耗品費	29,997,000	30,317,000	△ 320,000
消耗器具備品費	6,717,000	4,820,000	1,897,000
会議費	520,000	480,000	40,000
光熱水費	83,528,000	75,464,000	8,064,000
修繕費	68,855,000	89,011,000	△ 20,156,000
支払手数料	1,123,000	1,057,000	66,000
賃借料	64,523,000	66,931,000	△ 2,408,000
保険料	4,552,000	4,520,000	32,000
交際費	3,080,000	3,194,000	△ 114,000
諸会費	1,631,000	1,517,000	114,000
印刷製本費	690,000	705,000	△ 15,000
租税公課	4,854,000	5,691,000	△ 837,000
委託費	406,862,000	363,709,000	43,153,000
研究研修費	14,626,000	12,247,000	2,379,000
減価償却費	218,434,000	206,422,000	12,012,000
指定管理者負担金(医業費用)	100,209,000	103,867,000	△ 3,658,000
指定管理者負担金(医業外)	46,477,000	59,421,000	△ 12,944,000
医療従事者養成費	4,440,000	3,210,000	1,230,000
患者外給食材料費	1,069,000	1,017,000	52,000
支払寄付金	350,000	550,000	△ 200,000
支払利息	1,489,000	2,121,000	△ 632,000
雑費	2,978,000	2,909,000	69,000
経常費用計	5,979,915,000	5,872,966,000	106,949,000
当期経常増減額	78,955,000	140,574,000	△ 61,619,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	3,005,197	3,611,374	△ 606,177
税引前当期一般正味財産増減額	81,960,197	144,185,374	△ 62,225,177
当期一般正味財産増減額	81,960,197	144,185,374	△ 62,225,177
一般正味財産期首残高	1,913,271,589	1,659,401,051	253,870,538
一般正味財産期末残高	1,995,231,786	1,803,586,425	191,645,361
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,995,231,786	1,803,586,425	191,645,361

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで
(平成 30年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[554,101,000]	[556,575,000]	[△ 2,474,000]
施設療養費収益(老健)	461,122,000	457,315,000	3,807,000
施設利用料収益(老健)	92,223,000	98,504,000	△ 6,281,000
その他施設運営事業収益(老健)	756,000	756,000	0
雑収益	[3,070,000]	[770,000]	[2,300,000]
雑収益	3,070,000	770,000	2,300,000
経常収益計	557,171,000	557,345,000	△ 174,000
(2) 経常費用			
事業費	[553,834,000]	[556,208,000]	[△ 2,374,000]
給与費	371,428,000	370,104,000	1,324,000
退職給付費用	14,445,000	15,500,000	△ 1,055,000
材料費	52,720,000	52,588,000	132,000
福利厚生費	2,382,000	2,382,000	0
旅費交通費	7,000	7,000	0
職員被服費	529,000	529,000	0
通信運搬費	1,172,000	1,030,000	142,000
消耗品費	2,160,000	2,160,000	0
消耗器具備品費	800,000	800,000	0
会議費	10,000	10,000	0
光熱水費	26,214,000	26,652,000	△ 438,000
修繕費	1,900,000	1,900,000	0
燃料費	792,000	792,000	0
支払手数料	600,000	600,000	0
貸借料	4,940,000	4,676,000	264,000
保険料	647,000	647,000	0
交際費	27,000	27,000	0
諸会費	382,000	382,000	0
印刷製本費	223,000	547,000	△ 324,000
租税公課	787,000	850,000	△ 63,000
委託費	54,336,000	54,761,000	△ 425,000
研究研修費	830,000	830,000	0
減価償却費	1,738,000	2,239,000	△ 501,000
指定管理者負担金(医業外)	14,145,000	15,562,000	△ 1,417,000
患者外給食材料費	389,000	389,000	0
支払利息	131,000	144,000	△ 13,000
雑費	100,000	100,000	0
経常費用計	553,834,000	556,208,000	△ 2,374,000
当期経常増減額	3,337,000	1,137,000	2,200,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	1,699,178	1,340,351	358,827
税引前当期一般正味財産増減額	5,036,178	2,477,351	2,558,827
当期一般正味財産増減額	5,036,178	2,477,351	2,558,827
一般正味財産期首残高	35,847,046	34,262,920	1,584,126
一般正味財産期末残高	40,883,224	36,740,271	4,142,953
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	40,883,224	36,740,271	4,142,953

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで
(平成 30年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[84,775,000]	[86,287,000]	[△ 1,512,000]
検診事業収益(センター)	17,666,000	17,406,000	260,000
事務事業受託収入(センター)	67,109,000	68,881,000	△ 1,772,000
雑収益	[3,000]	[3,000]	[0]
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	2,000	2,000	0
経常収益計	84,778,000	86,290,000	△ 1,512,000
(2) 経常費用			
事業費	[84,778,000]	[84,452,000]	[326,000]
給与費	46,858,000	44,975,000	1,883,000
退職給付費用	1,020,000	1,039,000	△ 19,000
材料費	1,718,000	1,848,000	△ 130,000
福利厚生費	997,000	824,000	173,000
旅費交通費	1,033,000	1,221,000	△ 188,000
職員被服費	110,000	110,000	0
通信運搬費	14,759,000	15,293,000	△ 534,000
消耗品費	337,000	332,000	5,000
消耗器具備品費	308,000	308,000	0
会議費	151,000	56,000	95,000
修繕費	216,000	216,000	0
燃料費	156,000	173,000	△ 17,000
支払手数料	108,000	67,000	41,000
賃借料	4,630,000	4,525,000	105,000
保険料	196,000	196,000	0
印刷製本費	2,438,000	2,305,000	133,000
租税公課	2,920,000	4,000,000	△ 1,080,000
委託費	4,883,000	4,873,000	10,000
研究研修費	123,000	123,000	0
減価償却費	1,808,000	1,876,000	△ 68,000
貸倒引当金繰入額	1,000	1,000	0
支払利息	8,000	91,000	△ 83,000
経常費用計	84,778,000	84,452,000	326,000
当期経常増減額	0	1,838,000	△ 1,838,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	△ 893,244	893,244
税引前当期一般正味財産増減額	0	944,756	△ 944,756
法人税、住民税及び事業税	0	688,900	△ 688,900
当期一般正味財産増減額	0	255,856	△ 255,856
一般正味財産期首残高	31,864,395	28,841,707	3,022,688
一般正味財産期末残高	31,864,395	29,097,563	2,766,832
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	31,864,395	29,097,563	2,766,832

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで
(平成 30年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[19,068,000]	[24,569,000]	[△ 5,501,000]
居宅介護支援事業収益(居宅)	18,221,000	23,310,000	△ 5,089,000
居宅介護支援事業受託収益(居宅)	432,000	430,000	2,000
要介護認定調査受託収益(居宅)	415,000	829,000	△ 414,000
雑収益	[△ 830,000]	[10,000]	[△ 840,000]
雑収益	△ 830,000	10,000	△ 840,000
経常収益計	18,238,000	24,579,000	△ 6,341,000
(2) 経常費用			
事業費	[18,156,000]	[24,061,000]	[△ 5,905,000]
給与費	15,535,000	19,772,000	△ 4,237,000
退職給付費用	409,000	1,487,000	△ 1,078,000
福利厚生費	84,000	108,000	△ 24,000
旅費交通費	30,000	30,000	0
通信運搬費	525,000	573,000	△ 48,000
消耗品費	18,000	18,000	0
消耗器具備品費	0	32,000	△ 32,000
修繕費	82,000	82,000	0
燃料費	180,000	300,000	△ 120,000
支払手数料	13,000	13,000	0
賃借料	830,000	916,000	△ 86,000
保険料	253,000	253,000	0
諸会費	15,000	5,000	10,000
租税公課	80,000	70,000	10,000
委託費	39,000	337,000	△ 298,000
研究研修費	58,000	60,000	△ 2,000
雑費	5,000	5,000	0
経常費用計	18,156,000	24,061,000	△ 5,905,000
当期経常増減額	82,000	518,000	△ 436,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 39,900	△ 251,741	211,841
税引前当期一般正味財産増減額	42,100	266,259	△ 224,159
法人税、住民税及び事業税	14,500	194,100	△ 179,600
当期一般正味財産増減額	27,600	72,159	△ 44,559
一般正味財産期首残高	4,682,437	4,061,329	621,108
一般正味財産期末残高	4,710,037	4,133,488	576,549
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,710,037	4,133,488	576,549

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで
(平成 30年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[63,594,000]	[60,836,000]	[2,758,000]
訪問看護事業収益(訪問)	29,630,000	28,106,000	1,524,000
居宅サービス事業収益(訪問)	33,880,000	32,730,000	1,150,000
居宅介護支援事業収益(訪問)	84,000	0	84,000
雑収益	[344,000]	[270,000]	[74,000]
雑収益	344,000	270,000	74,000
経常収益計	63,938,000	61,106,000	2,832,000
(2) 経常費用			
事業費	[61,818,000]	[59,581,000]	[2,237,000]
給与費	54,867,000	52,244,000	2,623,000
退職給付費用	922,000	1,672,000	△ 750,000
材料費	296,000	296,000	0
福利厚生費	240,000	240,000	0
旅費交通費	96,000	96,000	0
職員被服費	146,000	173,000	△ 27,000
通信運搬費	554,000	556,000	△ 2,000
消耗品費	288,000	288,000	0
消耗器具備品費	150,000	150,000	0
光熱水費	110,000	110,000	0
修繕費	480,000	640,000	△ 160,000
燃料費	504,000	504,000	0
支払手数料	16,000	16,000	0
賃借料	634,000	490,000	144,000
保険料	775,000	415,000	360,000
交際費	40,000	40,000	0
諸会費	50,000	70,000	△ 20,000
租税公課	497,000	44,000	453,000
委託費	202,000	200,000	2,000
研究研修費	276,000	372,000	△ 96,000
減価償却費	645,000	935,000	△ 290,000
雑費	30,000	30,000	0
経常費用計	61,818,000	59,581,000	2,237,000
当期経常増減額	2,120,000	1,525,000	595,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 1,031,575	△ 741,130	△ 290,445
税引前当期一般正味財産増減額	1,088,425	783,870	304,555
法人税、住民税及び事業税	376,900	571,600	△ 194,700
当期一般正味財産増減額	711,525	212,270	499,255
一般正味財産期首残高	21,758,762	20,162,805	1,595,957
一般正味財産期末残高	22,470,287	20,375,075	2,095,212
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	22,470,287	20,375,075	2,095,212

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで
(平成 30年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[85,570,000]	[79,644,000]	[5,926,000]
居宅サービス事業収益(デイ)	76,979,000	78,529,000	△ 1,550,000
身障者デイサービス支援事業収益(デイ)	2,165,000	1,115,000	1,050,000
生活援助員派遣事業受託収益(デイ)	6,426,000	0	6,426,000
雑収益	[10,000]	[10,000]	[0]
雑収益	10,000	10,000	0
経常収益計	85,580,000	79,654,000	5,926,000
(2) 経常費用			
事業費	[84,747,000]	[78,990,000]	[5,757,000]
給与費	57,709,000	51,854,000	5,855,000
退職給付費用	1,303,000	784,000	519,000
材料費	4,269,000	4,408,000	△ 139,000
福利厚生費	360,000	317,000	43,000
旅費交通費	10,000	10,000	0
職員被服費	55,000	55,000	0
通信運搬費	452,000	357,000	95,000
消耗品費	104,000	104,000	0
消耗器具備品費	85,000	80,000	5,000
光熱水費	4,990,000	5,676,000	△ 686,000
修繕費	734,000	734,000	0
燃料費	1,068,000	1,128,000	△ 60,000
支払手数料	192,000	185,000	7,000
賃借料	2,136,000	2,131,000	5,000
保険料	452,000	481,000	△ 29,000
交際費	31,000	31,000	0
諸会費	5,000	5,000	0
租税公課	335,000	226,000	109,000
委託費	10,139,000	10,106,000	33,000
研究研修費	115,000	115,000	0
患者外給食材料費	103,000	103,000	0
雑費	100,000	100,000	0
経常費用計	84,747,000	78,990,000	5,757,000
当期経常増減額	833,000	664,000	169,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 405,331	△ 322,695	△ 82,636
税引前当期一般正味財産増減額	427,669	341,305	86,364
法人税、住民税及び事業税	148,100	248,800	△ 100,700
当期一般正味財産増減額	279,569	92,505	187,064
一般正味財産期首残高	1,725,559	2,859,250	△ 1,133,691
一般正味財産期末残高	2,005,128	2,951,755	△ 946,627
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,005,128	2,951,755	△ 946,627

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで
(平成 30年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[84,148,000]	[49,278,000]	[34,870,000]
介護予防支援事業収益(包括)	9,088,000	7,503,000	1,585,000
地域包括支援センター管理運営受託収益(包括)	75,060,000	41,775,000	33,285,000
雑収益	[100,000]	[50,000]	[50,000]
雑収益	100,000	50,000	50,000
経常収益計	84,248,000	49,328,000	34,920,000
(2) 経常費用			
事業費	[83,791,000]	[49,277,000]	[34,514,000]
給与費	73,563,000	41,504,000	32,059,000
退職給付費用	2,228,000	3,950,000	△ 1,722,000
福利厚生費	350,000	232,000	118,000
旅費交通費	72,000	120,000	△ 48,000
通信運搬費	924,000	552,000	372,000
消耗品費	540,000	360,000	180,000
消耗器具備品費	528,000	28,000	500,000
光熱水費	510,000	100,000	410,000
修繕費	150,000	100,000	50,000
燃料費	266,000	260,000	6,000
支払手数料	200,000	52,000	148,000
賃借料	2,477,000	1,061,000	1,416,000
保険料	160,000	80,000	80,000
租税公課	256,000	258,000	△ 2,000
委託費	857,000	354,000	503,000
研究研修費	432,000	246,000	186,000
減価償却費	238,000	0	238,000
雑費	40,000	20,000	20,000
経常費用計	83,791,000	49,277,000	34,514,000
当期経常増減額	457,000	51,000	406,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 222,372	△ 24,785	△ 197,587
税引前当期一般正味財産増減額	234,628	26,215	208,413
法人税、住民税及び事業税	81,200	19,100	62,100
当期一般正味財産増減額	153,428	7,115	146,313
一般正味財産期首残高	1,914,938	1,717,489	197,449
一般正味財産期末残高	2,068,366	1,724,604	343,762
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,068,366	1,724,604	343,762

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで
(平成 30年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[2,935,000]	[2,817,000]	[118,000]
休日歯科診療事業収益(センター)	2,935,000	2,817,000	118,000
受取補助金等	[7,000,000]	[7,000,000]	[0]
受取補助金	7,000,000	7,000,000	0
雑収益	[3,000]	[3,000]	[0]
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	2,000	2,000	0
経常収益計	9,938,000	9,820,000	118,000
(2) 経常費用			
事業費	[9,938,000]	[9,820,000]	[118,000]
給与費	8,417,000	8,527,000	△ 110,000
退職給付費用	110,000	205,000	△ 95,000
材料費	221,000	195,000	26,000
福利厚生費	36,000	36,000	0
旅費交通費	329,000	327,000	2,000
職員被服費	33,000	33,000	0
通信運搬費	68,000	68,000	0
消耗品費	235,000	133,000	102,000
消耗器具備品費	20,000	20,000	0
会議費	12,000	12,000	0
修繕費	33,000	33,000	0
支払手数料	45,000	40,000	5,000
賃借料	44,000	44,000	0
諸謝金	20,000	20,000	0
保険料	49,000	49,000	0
交際費	10,000	10,000	0
印刷製本費	33,000	33,000	0
租税公課	1,000	1,000	0
委託費	201,000	13,000	188,000
減価償却費	20,000	20,000	0
貸倒引当金繰入額	1,000	1,000	0
経常費用計	9,938,000	9,820,000	118,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	216,112	216,112	0
一般正味財産期末残高	216,112	216,112	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	216,112	216,112	0

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで
(平成 30年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[11,256,000]	[10,296,000]	[960,000]
売店事業収益(売店)	11,256,000	10,296,000	960,000
受取補助金等	[0]	[600,000]	[△ 600,000]
受取補助金	0	600,000	△ 600,000
雑収益	[4,000]	[14,000]	[△ 10,000]
受取利息	4,000	4,000	0
雑収益	0	10,000	△ 10,000
経常収益計	11,260,000	10,910,000	350,000
(2) 経常費用			
事業費	[5,084,000]	[5,317,000]	[△ 233,000]
給与費	3,763,000	3,726,000	37,000
福利厚生費	10,000	10,000	0
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	5,000	5,000	0
消耗品費	10,000	20,000	△ 10,000
消耗器具備品費	100,000	150,000	△ 50,000
修繕費	100,000	0	100,000
支払手数料	10,000	10,000	0
交際費	10,000	10,000	0
租税公課	711,000	663,000	48,000
商品費	295,000	503,000	△ 208,000
委託費	50,000	200,000	△ 150,000
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	5,084,000	5,317,000	△ 233,000
当期経常増減額	6,176,000	5,593,000	583,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 3,005,197	△ 2,718,130	△ 287,067
税引前当期一般正味財産増減額	3,170,803	2,874,870	295,933
法人税、住民税及び事業税	1,098,200	2,096,600	△ 998,400
当期一般正味財産増減額	2,072,603	778,270	1,294,333
一般正味財産期首残高	53,834,145	50,658,057	3,176,088
一般正味財産期末残高	55,906,748	51,436,327	4,470,421
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	55,906,748	51,436,327	4,470,421

平成 30年4月1日から平成 31年3月31日まで
(平成 30年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[488,000]	[430,000]	[58,000]
基本財産受取利息	488,000	430,000	58,000
雑収益	[1,800,000]	[1,800,000]	[0]
受取利息	1,800,000	1,800,000	0
経常収益計	2,288,000	2,230,000	58,000
(2) 経常費用			
管理費	[5,185,000]	[5,711,000]	[△ 526,000]
役員報酬	510,000	510,000	0
給与費	2,177,000	2,177,000	0
福利厚生費	30,000	30,000	0
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	30,000	20,000	10,000
消耗品費	15,000	10,000	5,000
会議費	10,000	10,000	0
修繕費	30,000	100,000	△ 70,000
燃料費	10,000	15,000	△ 5,000
支払手数料	20,000	20,000	0
賃借料	833,000	20,000	813,000
諸謝金	750,000	750,000	0
保険料	42,000	105,000	△ 63,000
交際費	100,000	50,000	50,000
租税公課	62,000	100,000	△ 38,000
委託費	130,000	150,000	△ 20,000
支払負担金	138,000	136,000	2,000
研究研修費	30,000	50,000	△ 20,000
減価償却費	248,000	1,428,000	△ 1,180,000
支払利息	0	10,000	△ 10,000
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	5,185,000	5,711,000	△ 526,000
当期経常増減額	△ 2,897,000	△ 3,481,000	584,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,897,000	△ 3,481,000	584,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,897,000	△ 3,481,000	584,000
一般正味財産期首残高	133,317,136	137,304,674	△ 3,987,538
一般正味財産期末残高	130,420,136	133,823,674	△ 3,403,538
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	501,000,000	501,000,000	0
指定正味財産期末残高	501,000,000	501,000,000	0
III 正味財産期末残高	631,420,136	634,823,674	△ 3,403,538

事業 年度	自	平成 30 年 4 月 1 日	法人コード	A005672
	至	平成 31 年 3 月 31 日	法人名	公益財団法人柏市医療公社

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

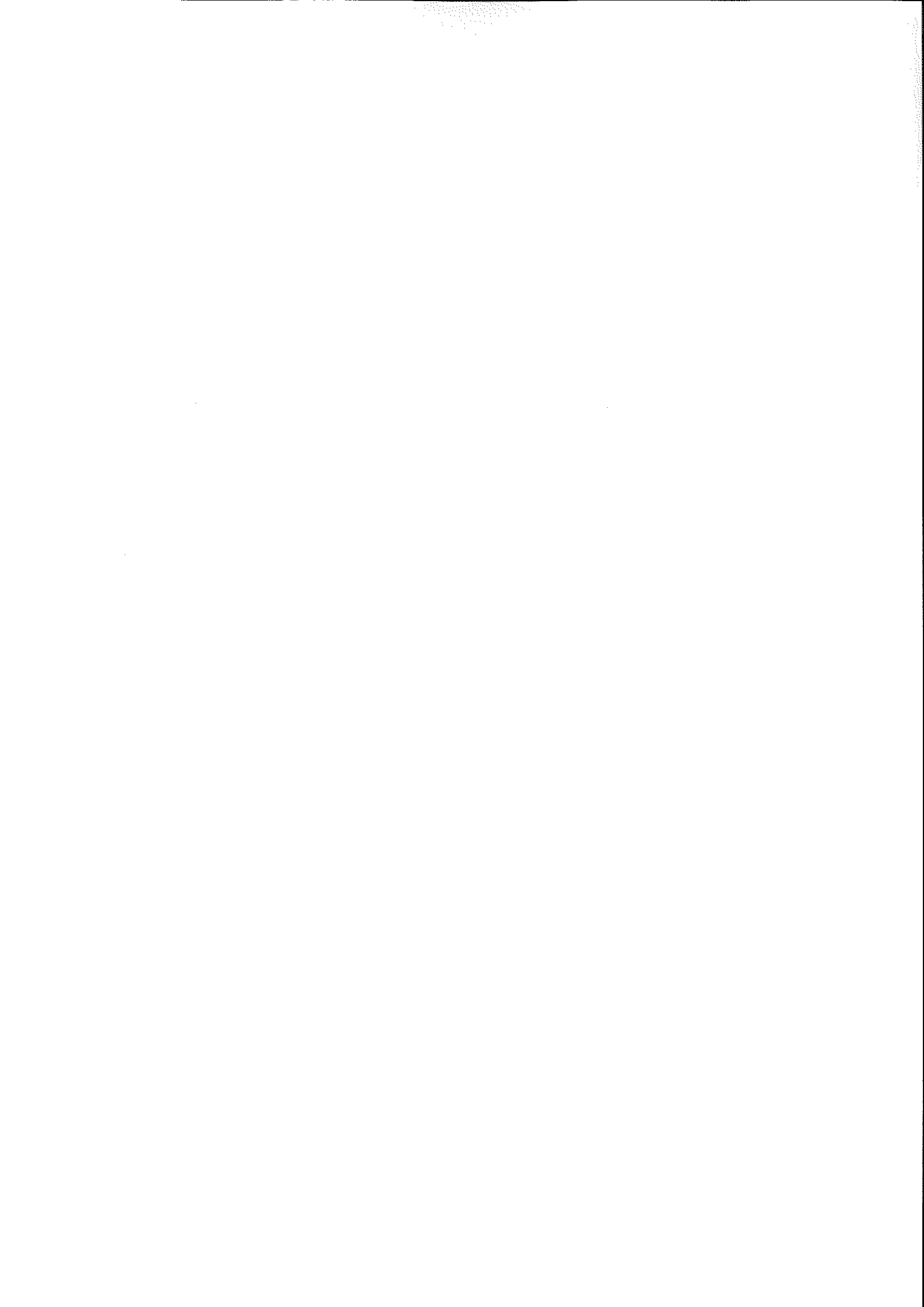
当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業 番号	借入先	金額		用途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備更新の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の用途	
公1	医療機械備品等の購入	78,529,000		流動資産の余剰資金を充てる。	
収1	医療機械備品等の購入	6,500,000		流動資産の余剰資金を充てる。	



平成30年度

公益財団法人柏市医療公社事業計画及び収支予算書

平成30年2月22日

公益財団法人柏市医療公社 発行

〒277-0825 千葉県柏市布施1番地3

柏市立柏病院内

TEL 04-7134-2000

FAX 04-7134-2001
